

令和 7 年度 事業計画

令和 7 年度 事業計画書

【環境認識】

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響から完全に回復し、観光産業が持続可能な成長軌道に乗りつつある年となった。訪日需要の高まりや円安効果などを背景に、訪日外国人旅行者数および消費額は記録的な伸びを見せた。令和 6 年度の年間訪日外国人旅行者数は 36,869,900 人(※出典: JNTO)、消費額は 8.1 兆円を超え(観光庁 1/15 速報)、いずれも過去最高を記録した。

また、2030 年までに訪日外国人旅行者数 6,000 万人、消費額 15 兆円を目指すビジョンが官民の観光関係者の間で共有され、この目標達成に向けた期待感が高まり、大きな盛り上がりを見せている。観光業は、我が国の成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札としての役割を強く示している。一方で、観光需要の急速な回復に伴い、オーバーツーリズム、人手不足、地域間格差といった課題も引き続き顕在化しており、持続可能な観光地づくりの必要性がこれまで以上に高まっている。

さらに、2024 年に発生した能登半島地震・奥能登豪雨などの災害が示す通り、観光業界における災害対策や復興支援の重要性も一層認識されている。観光立国推進基本計画に基づき、「持続可能な観光の実現」「地方誘客促進」「旅行消費額拡大」を柱とした政策が加速する中、当協会は観光施設や観光交流空間における技術的視点を活かし、これらの取り組みに貢献する役割を果たしていく。

当協会は、観光の本質であるホスピタリティに立ち返り、「もの」「社会」「自然」への 3 つのホスピタリティに関連する観光技術について研究・啓蒙活動を行っている。ホスピタリティとともに育まれた日本の歴史・文化を生かし、国際競争力のある持続可能な観光交流空間の創造を目指すとともに、技術的な提案力を活かし、観光領域に技術分野から光をあて、そこから新しいアイデアを生み出し、育てる「インキュベーションプラットフォーム」としての活動も展開している。

また、環境問題とサステナビリティが観光業界でますます重要視される中、当協会は持続可能な観光の実現に寄与すべく事業計画を検討し、具体的な施策の実施に取り組んでいる。

観光施設の計画・建設など、観光に関わる技術分野の企業や専門家の集団として、観光施設及びそれを取り巻く都市・自然環境などの観光交流空間の調査・研究を行い、その魅力を高めることにより、国際観光振興と地域社会に大きく貢献できるものと確信している。

【基本方針】

当協会は、観光施設や観光交流空間に関する技術的視点を活かし、持続可能な観光産業の発展と地域振興に寄与する公益法人としての役割を果たしていく。観光に係る技術の研究・啓蒙活動を推進し、国際競争力のある観光交流空間の創造を目指す。

本年度の事業計画では、以下の 3 つの軸を中心に活動を推進する。

(1) 観光に係る技術で「観光交流空間」の課題解決への活動

良好な景観形成、生物多様性保全、低炭素化、安全と安心の確保などに焦点を当て、地域ぐるみの観光の質的向上を図る。これにより、観光地の振興と課題解決に貢献する。

(2) 「国際競争力の高い魅力的な観光施設及び観光交流空間の創造」

技術的調査研究を通じて、成果を広く公開・啓発し、観光のパラダイムが転換しつつある今日に相応しい情報発信を推進する。被災地の復興につながる地域の歴史・伝統・文化に根差した地方創生への寄与も強化する。

(3) 観光振興に技術で貢献する公益法人としての横断的領域での活動

観光産業分野において、当協会の会員が持つ多様な技術分野やそれを取り巻く専門分野の叡智を集集し、技術的視点を基盤とした研究開発やフォーラム活動を通じて、観光産業全般に貢献する。

以上を前提とした主な事業の展開は次の通りである。

【具体的な事業計画】

1. 協会の体制づくり

上記の主旨を具現化するために、公益社団法人としての事業目的を定め事業活動拡大推進の体制づくりに注力する。

2. 協会活動事業の推進

- (1) 観光庁をはじめ関係官庁・地方自治体・関係観光団体との密接な連携を図り、受託調査研究事業を積極的に行い、協会の基盤を強化する。
- (2) 委員会の活発かつ効率的な活動を進めつつ、公益事業の一層の充実を図る。
- (3) 全会員参加を目指した交流部会の活動をより活発にする。
- (4) 関係観光団体と協調を図り、その事業活動に積極的に参画する。
- (5) 会員及び一般向けにセミナー・研修会等を実施し、情報の提供と相互の交流を活発にする。
- (6) 協会の活動基盤を強化するため、新会員の加入を強力に推進する。

3. 公益目的事業1

地域の自然や土地の力を生かし、スマート(賢い)な、小さなエネルギーのシステム「エコ・小」を提言、普及する事業

- (1) 環境省の「チーム・新湯治」、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」に加えて「Green Value Chain 促進ネットワーク」で活動する。
- (2) 観光経済新聞のコラム「脱炭素でスマートな旅館」を月2回連載するなど、エコ・小の知見を社会に広める広報活動を行う。

- (3) 無駄の多い調理、食器洗浄のカイゼンで適正なエネルギー利用と生産性向上を進め、合わせて食品ロス削減へつなげる「食のカイゼン」をすすめる。
- (4) 再生エネルギー利用の給湯システムを研究し、実証実験を目指す。
- (5) パルス発信型メーターでのデジタル測定の実証実験を行い、システムとして完成させる。
- (6) 評価の高い2022年「エコ・小コンセプト&ガイドブック」の改訂版を制作する。
- (7) 脱炭素アワードを広める。
- (8) 日本旅館協会、全日本ホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会などの宿泊業界並びに、環境省、観光庁と宿泊施設の脱炭素活動を進める。
- (9) エコロジカルな材料である木材の利用促進を図るため、観光施設での「木づかい運動」、国内産木材の「美蓄のすすめ」を主題に具体的な活用提案と普及運動を行う。

4. 公益目的事業2

自然と共生する美しい景観や生活文化の保全と継承のため地域の自然や温泉、文化の特性を調査評価し、それぞれの土地の力を活かしたまちづくりの手法を提言する事業

- (1) セミナーやトークイベントにより、現在進行形の観光地や宿泊施設の事例研究を行い、魅力ある観光地づくりへの貢献となる研究を行う。
- (2) データ利活用による宿泊施設のコンシェルジュ化による町じゅう旅館・ホテルの実践に努め宿泊施設、町/街、人材をテクノロジーでつなぐ「LINKED CITY」構想を推進することで観光DX、人材DX、都市DXを実現する。
- (3) 世界と地域をITで繋ぐことで自然と共生する美しい生活の風景、伝統文化を世界に知ってもらい見に来てもらうための、情報コンテンツ制作、ITプラットフォームの普及活動を行う。
- (4) 特別委員会「能登半島被災地復興支援委員会」により、創造的復興を支援すべく、調査・研究・提言等の活動を行う。現在協会が取り組んでいる研究内容を生かした支援を行うほか、協会会員会社の協力を仰ぎ、能登の風土、営み、文化に携わる地元の会社・団体と、協会会員会社の共創・協力による支援プロジェクトを推進する。

5. 公益目的事業3

一般及び訪日外客のために施設の利便性や安心安全のための調査研究の成果や地域観光交流・空間の作り方や環境技術、課題となる情報等を社会全般に提供する事業

- (1) 協会発行の冊子「ホテル・旅館の安全・安心読本2020」のPR・普及に努める。
- (2) 「避難絵図」、「ホテル・旅館のための安心・安全の手引き」については無償ダウンロードを広く告知し、多言語音声読み上げ動画版についても、PR・普及に努める。

- (3) 新ユニバーサルデザイン客室研究のこれまでの成果を活かし、多方向に移動可能な特殊な電動車いすの普及、また客室入り口の引き戸化・自動化のなど種々のバリアフリー化技術の普及に努める。
- (4) ホテル業務システムに遠隔地アクセスコントロールシステムや種々センサー等を連携させることで、ユーザーの安全性・利便性向上を支援するとともに、配膳ロボットの具体化による普及をはかり宿泊業界の人手不足解消、生産性向上に貢献する。
- (5) 観光地や最新の宿泊施設の体験により、観光の現在を知るとともに、有効な情報や課題となる情報の提供を行う。
- (6) 「日本の技と極みそして次世代への伝達」として地方や地域の伝統文化・職人の技術を探し、技術産業の担い手と設計者を結ぶ新たな道筋・窓口をつくり、それらを次世代につなげていくことを目指して調査研究を行う。
- (7) 施設所有者の要望を踏まえた実現可能な耐震補強について研究・提案を行う。
- (8) 季刊情報誌「観光施設」の内容を一層充実し、会員及び一般に的確な情報提供に努める。
- (9) 観光施設、観光地活性化、景観等に関する情報を各メディアを通じて、広く一般に提供する。
- (10) 調査研究事業の成果並びに提案を発表する。
- (11) ホームページを更に充実させ、各種情報を的確に発信する。
- (12) 観光施設及びそれを取り巻く環境(観光交流空間)についての見学会を行う。
- (13) 観光施設及び観光交流空間についての講演会・セミナー等を開催する。

6. 収益事業

展示会の企画事業

第 51 回国際食品・飲料展に主催団体の一員として企画ノウハウの提供や出展勧誘、来場動員の協力し、事業を推進する。

7. その他の事業

会員向け事業

会員同士の交流を目的とした相互の共同研究や見学会、セミナーの開催と総会や忘年会時の情報交換会の開催を通じて、協会の会員コミュニティを強化する。

以上の事業計画に基づき、当協会は多岐にわたる活動を展開し、国際観光振興において技術的な側面からの貢献を積極的に行っていく。